スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山口県 山口市

自 治 体 名 ： 山口県山口市
担 当 課 名 ： 交流創造部部活動地域移行推進室
電 話 番 号 ： ０８３－９３４－２６７０

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

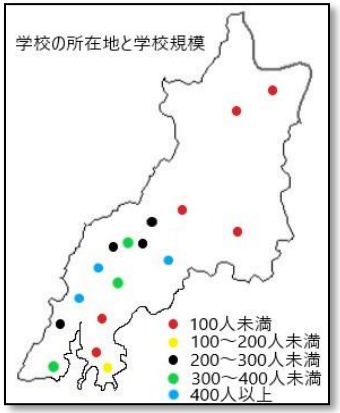
面積	1,023 ㎢
人口	189,330 人
公立中学校数	17 校
公立中学校生徒数	4,644 人
部活動数	184 部活 うち運動部146部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

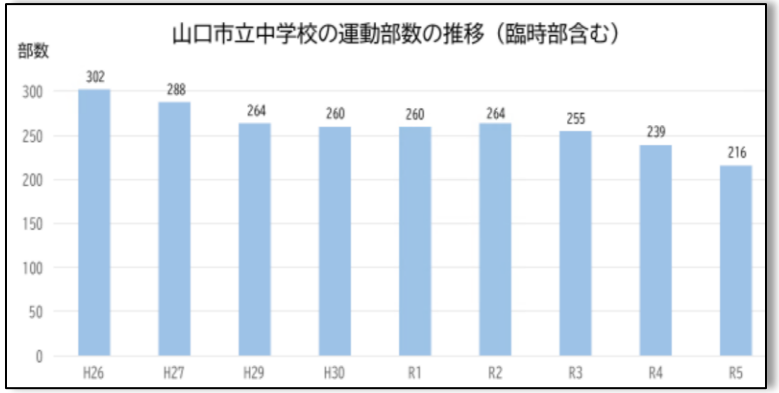
地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市は、県内19市町で最も広い1,023㎢の市域を有し、市立中学校が17校ある。この17校の学校規模別の状況としては、生徒数100人未満が6校、100人～200人未満が1校、200人～300人未満が4校、300人～400人未満が3校、400人上が3校となっており、小規模校や県内でも有数の大規模校となる中学校が点在している。

少子化に伴い、運動部の設置数は減少傾向にあるが、市立中学校・17校の部活動は令和６年5月1日時点で、全生徒数4,644人に対し部活動加入者数が3,872人となっており、部活動加入率は83.4%と高い水準である。加入者のうち、運動部の加入者数が2,866人、加入率が61.7%、文化部の加入者数が1,006人、加入率が21.7%となっており、多くの生徒が部活動に取り組んでいることからも、本市は推進方針において、「すべての生徒が、さまざまなスポーツ・文化芸術活動を親しめる環境を整える」ことを目指すこととし、可能な限り、活動環境を維持・確保していくことが重要であると考えている。

また、移行にあたっては、本市の広範囲に及ぶ市域といった地域特性等を考慮しながら検討を進める必要がある。





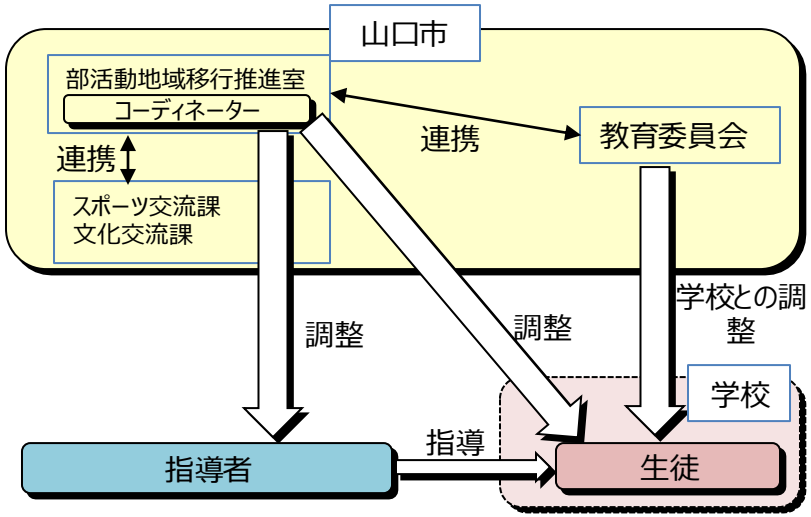
【出典】山口市中学校部活動の地域クラブ活動への移行に関する推進方針

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・学校教育課…学校現場との連絡調整を行い、部活動指導員や外部指導者の配置を検討するなど、学校部活動から地域クラブ活動へのスムーズな移行に向けて検討を進める。

◉首長部局

・部活動地域移行推進室…部活動地域移行の取組の主管部署として検討を進める。

・スポーツ交流課　…市内スポーツ団体との調整等を担う。
・文化交流課　…市内文化団体との調整等を担う。

年間の事業スケジュール

令和6年　4月　部活動地域移行推進室設置

令和6年　5月　令和6年部活動入部状況調査の実施

令和6年　5月　部活動の地域移行に関するアンケートの実施

（対象：小学５、６年生及び中学生）

令和6年　6月　部活動の地域移行に関するアンケートの実施

（対象：市内小・中学校の教職員）

令和6年　7月　部活動の地域移行に関するアンケートの実施

（対象：小学5、6年生保護者及び中学生保護者）

令和6年10月　山口市中学校部活動地域移行推進協議会を設置

令和6年10月　第1回山口市中学校部活動地域移行推進協議会の開催

令和6年11月　第2回山口市中学校部活動地域移行推進協議会の開催

令和6年12月　実証事業対象校との調整等実施

令和7年　1月　実証事業の開始

令和7年　1月　文化部の活動状況及び使用備品調査の実施

令和7年　2月　第3回山口市中学校部活動地域移行推進協議会の開催

令和7年　2月　地域クラブへの参加意向調査の実施

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	1 校	実施した地域クラブ総数	1 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		1 クラブ（ 1 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	4 人	全体の運営スタッフ数	2 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
白石中学校卓球クラブ	山口市	卓球	月 8 回／週 2 回	下校時刻～18:30	1年 5名 2年 5名 3年 0名 合計 10名	1か月	白石中学校体育館	4 人	2 人（内、兼務 2 人）	月会費 無償 年会費 無償	地域クラブとしての参加はなし。

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●なし

2.実証内容と成果

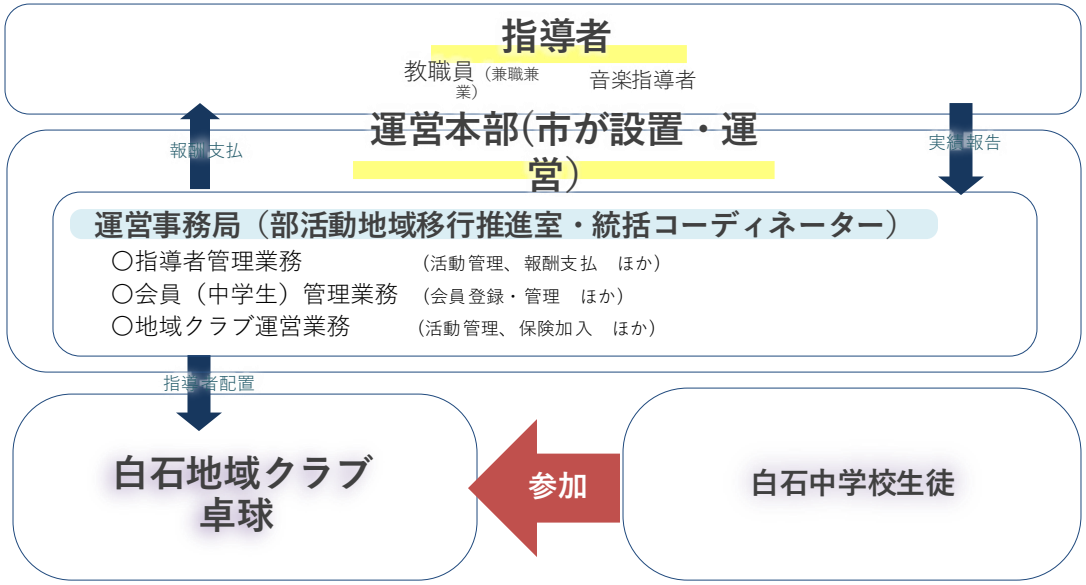
スポーツ庁

主な取組例

●白石中学校卓球クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	卓球
運営団体名	山口市
期間と日数	卓球：１月18日 ～ 2月22日 月８回程度
指導者の主な属性	兼職兼業教職員 山口市卓球協会
活動場所	白石中学校体育館
主な移動手段	放課後から実施のため移動なし。 帰宅時は各保護者の送迎。
１人あたりの参加会費等（年額）	卓球：無償
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,200～1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●指導者（卓球協会）

役割：生徒出欠確認、技術指導、学校施設の施錠（副）

●指導者（兼職兼業教職員）

役割：指導の補助、学校施設の施錠（主）生徒への天候等に伴う予定変更の伝達

●統括コーディネーター

役割：保険加入手続きや指導実績管理等の事務処理を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○統括コーディネーターを1名配置し、各校との連絡調整や現状の把握及び指導者調整等に努めた。

○持続可能な運営ができる組織体制の整備を目指し、市が地域クラブを設置・運営する方向性となったことから、実証事業においても市が主体となり運営を行った。

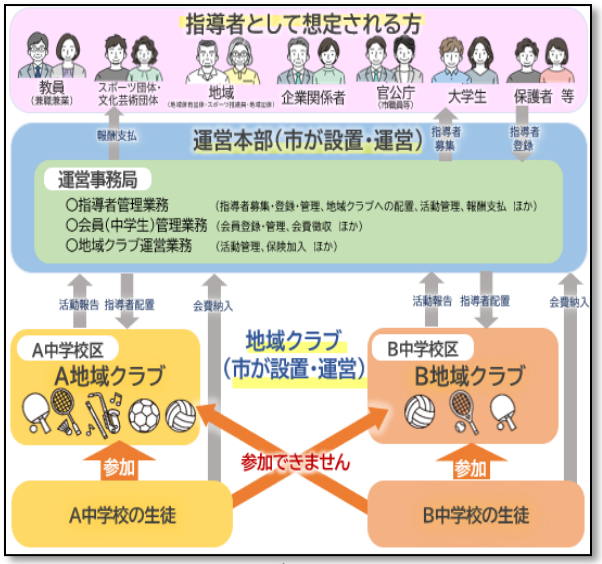
○指導者の指導実績については、今後電子ツールを導入することを想定し、市が作成した専用WEBフォームで報告を行った。

取組の成果

○統括コーディネーターを配置したことにより、各校との連絡調整や現状把握、協議会運営等を円滑に行うことができた。

○指導者の指導実績報告を専用WEBフォームから報告することにより、事務局の事務処理の時間削減につながった。また、次年度以降の電子ツール導入に向け、必要となる機能の検討項目を把握することができた。

○市が地域クラブを設置・運営し、保険加入や指導者への報酬支払、源泉徴収事務などの業務を一括して担うことにより、指導者が指導に専念できる環境を整えることができた。



△山口市の地域クラブイメージ図

【出典】山口市部活動地域移行通信No.2

コーディネーターの具体的な動きの実績

【統括コーディネーター】

・持続可能な運営体制の整備に向け、各学校の現状把握に努めた。

・協議会の調整、開催を行い、関係団体等からの意見聴取に努めた。

・学校、参加者、指導者への連絡調整を実施した。

今後の課題と対応方針

○市が地域クラブを設置・運営することから、安心安全に活動できる環境を構築する必要があり、運営マニュアル等の整備が必要となる。

○地域クラブの持続的な運営に向けて、指導者の確保がポイントと考えており、より効率的な募集活動の在り方について検討を進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保　／　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項（イ）

・山口市卓球協会の協力を得て、専門性の高い指導者の確保を行った。
・今後の指導者確保に向け、関係団体に現在の地域移行の状況を記載した「山口市部活動地域移行通信」を発行し周知に努めた。

取組の成果（イ）

・指導者を4名確保した。
・参加した生徒を対象としたアンケートの結果、回答者の60%が「専門的な指導者に教えてもらうことができた」、100%が「新しい知識や技術を身に着けることができた」ことを実証事業に参加してよかった点として挙げた。
・部活動地域移行通信を発行することにより、関係団体等に広く周知を行うことができ、次年度から開始する指導者募集に向けた土台を作った。

実証事業に参加してよかったことを教えて下さい（複数回答）	生徒
専門的な指導者に教えてもらうことができた	60.0%
楽しむことを中心とした活動ができた	40.0%
新しい知識や技術を身につけることができた	100.0%
同じ中学校の友人と参加できた	20.0%
学校内の活動で移動が生じなかった	20.0%

【出典】令和6年度 実証事業アンケートより

取組事項（ウ）

・指導者確保の点も含め、関係団体との連携強化を図るため、山口市スポーツ協会会長、山口市スポーツ推進委員協議会、山口市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会、山口市スポーツ少年団指導者連絡協議会の各会長には、山口市中学校部活動地域移行推進協議会の委員として携わっていただいた。
・上記団体に対し、山口市部活動地域移行通信を発信し情報共有に努めた。

取組の成果（ウ）

・協議会において、活動日数や指導者確保の問題等について、多様な御意見をいただいた。特に指導者の確保が最大の課題となることから、今後も協議会を始め、様々な場で意見を伺いながら検討を進めていく。

○指導者向けアンケートにおいては、「けがやトラブル等への対応や補償」を地域クラブの指導にあたって不安事項として多く挙げられていることから、指導にあたっての研修の実施が必要であると考えており、次年度の実施に向け検討を進めている。

○指導者の確保に向け、関係団体やスポーツ推進委員、スポーツ少年団、大学生、企業関係者など様々な関係者に向け、より有効的な募集方法の検討を進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

・地域クラブの運営にあたっては、持続可能な仕組みづくりを行っていくことが必要であることから、保護者アンケートによって受益者の負担希望額の把握を行うとともに、各校の部活動の部費等の把握を行った。

地域クラブ(実証事業)に係る経費

■イニシャルコストの分析

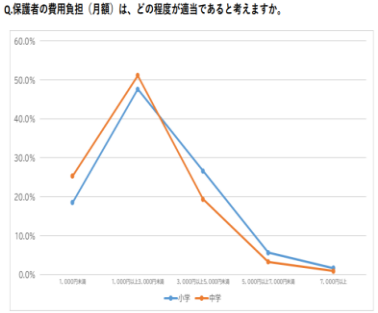
・活動に伴う消耗品費用
（50千円）

■ランニングコストの分析

・指導者謝金
（68千円）
・保険料
（17千円）

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

持続的な運営に必要な受益者負担を検討するにあたり、保護者が考える適正な月額会費をアンケートにて調査した。



【出典】令和6年度保護者アンケートより

収支バランス

・令和6年度の実証においては、学校部活動との並行実施であることから、受益者負担は求めず、公費で対応することとした。

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

○生徒や保護者が負担すべき費用と公費で負担すべき費用について、地域クラブの運営に係る経費（今回の実証事業等）も参考に、負担の在り方の検証を進めている。

○卓球部においては、消耗品に加え、卓球台などの備品の維持費がかかるが、今回の実証事業は短期であることから、これらを含めた費用負担の検証には至っていない。

○一方で、保護者のアンケートからは、低廉な費用負担を求める声が多く、公費負担の在り方について検討が必要であることが伺えた。

収支バランス

○本市では、文化系の地域クラブを含め、参加者から会費を徴収する方向で検討を進めているところであるが、受益者負担（会費）と公費負担の在り方については、受益者負担を基本としながらも、可能な限り低廉な会費となるよう検討を進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等／　ク：その他の取組

取組事項（キ）

○生徒・保護者の移動等の負担を最小限にするため、学校施設を基本として、実証事業の活動を行うよう調整を行った。
○対象中学校を訪問し、実証事業への協力及び施設の利用について調整を行った。指導者1名に施錠を依頼した。

取組事項（ク）

○指導者の活動管理については、今後電子ツールを導入することを想定し、活動実績を都度、市が作成した専用WEBフォームに入力する対応とし、課題の抽出に努めた。

取組の成果（キ）

○生徒、保護者ともに、活動場所が学校であることに対し、100%が「よかった」と回答しており、生徒の移動が生じない地域クラブの運営が望ましいことが伺えた。
○施錠については、事前事後に他部や他団体が活動を行うことが多く、開施錠を行う頻度は低かったことや、兼職兼業教員が立ち会っていたことから特段の問題は生じなかった。

取組の成果（ク）

○操作等に不安を感じる指導者はいないものの、実績報告漏れや、入力誤りが起こり、確認作業が生じるなど、課題が多かった。
○指導者からは、指導者間の指導内容の共有機能や、フォーマット機能を求める声がみられた。

今後の課題と対応方針

○一つのクラブに対し、指導者が複数人関わり、日によって施錠を担う者が異なる場合なども想定されることから、鍵の貸与方法やセキュリティ対策等の検討が必要となる。

○今後電子ツールの導入に当たっては、指導者負担が少ないものが望ましい。また、地域クラブを運営するにあたり、指導者の指導実績管理をより円滑にするための運用ルールの整備が必要と考える。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

○統括コーディネーターを中心に、各校との連絡調整や現状の把握に努め、持続可能な運営ができる組織体制の整備を目指し検討を進め、市が地域クラブを中学校区単位で設置、運営する方向性とした。

○本市の地域移行の方向性を進めるにあたっての課題等を抽出する目的で、今回の実証事業を市が想定する移行モデルにより実施した。

○指導者確保、関係団体等との連携及び生徒・保護者等の移行の方向性や進捗に対する理解促進を目的に「山口市部活動地域移行通信」を発行し、周知に努めた。

●成果の評価

○地域クラブの移行の方向性については、活動場所が校内で生徒の移動が生じないことなどに対して高評価を得た。

○学校施設を利用するにあたっての課題やセキュリティ対策の必要性を把握することができた。

○運営事務局を市が担うにあたって、指導者の勤務実績の把握に伴う電子ツールの必要性及び必要機能の把握ができた。

●今後に向けて

○指導者の確保が最大の課題であることから、可能な限り早期に、指導者の確保に向け、スポーツ団体、地域体育団体、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、大学生、企業関係者など様々な関係者への効果的な募集活動を検討、実施していくこととしたい。

○受益者負担（会費）と公費負担の在り方については、受益者負担を基本としながらも可能な限り低廉になるよう検討を進めるとともに、財源の確保についても検討したい。

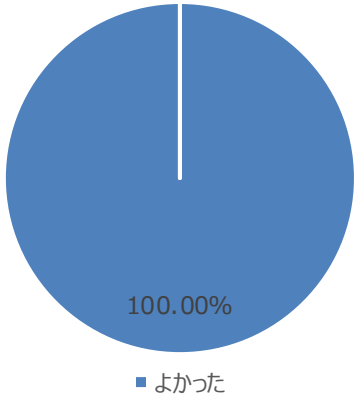
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

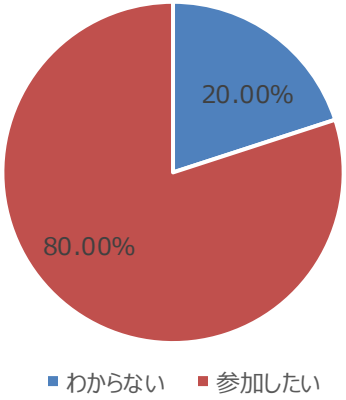
アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

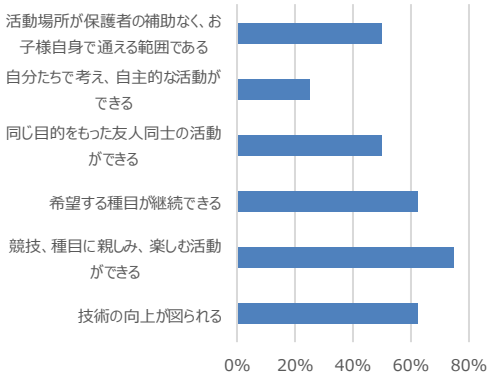
【生徒向け】
Q地域クラブに参加してどうでしたか？



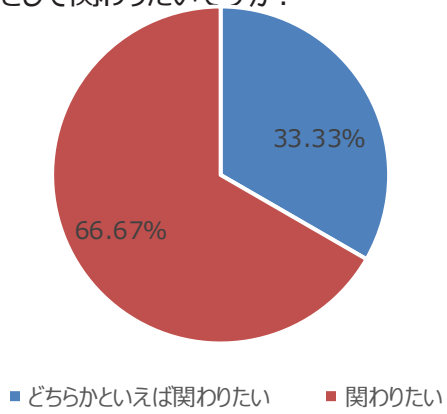
【生徒向け】
Q今後、地域移行した場合に地域クラブに参加したいですか？



【保護者向け】
Q地域クラブ活動に期待することは何ですか。（複数回答）



【指導者向け】
Q.今後、地域移行した際には指導者として関わりたいですか？



●参加者の声

中学生
自分よりもレベルの高い人と週二回練習することができてよかった。これからもときどき指導者の方と練習したい。

中学生
練習内容が多く、また課題点を1つずつ見つけ出してくれたためよかった。

保護者
普段指導を受けていない地域の方々から新しい視点で指導を受けることができ、友人と一緒に楽しく取り組めているようだった。

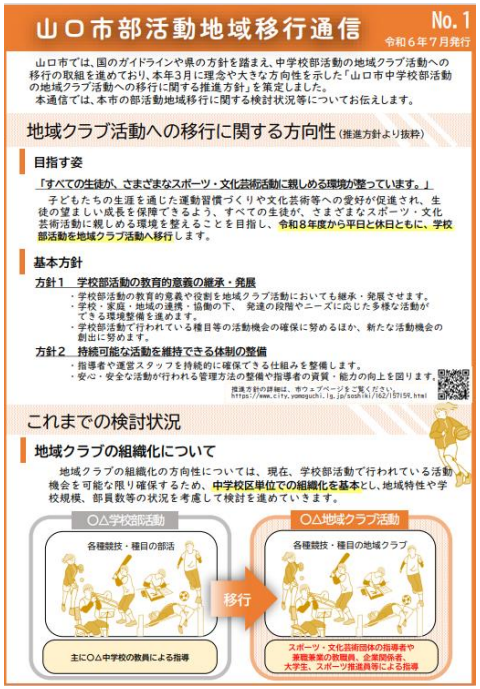
指導者
指導できる人を全ての部に見つけるのは難しい課題なので、新たに指導者として携わってもらえる人材を育成する場があればよいのではないか。
今までの部活動のおかげで生徒が技術だけでなく心の面でも成長しているのは事実で、その文化を絶やしてほしくない、と感じている。

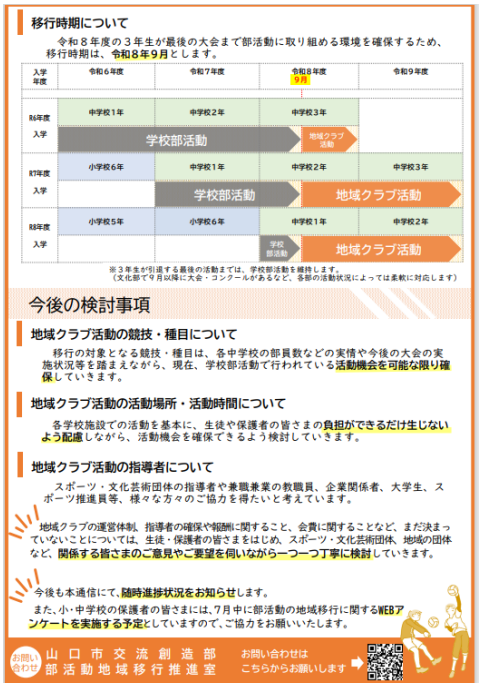
2.実証内容と成果③

スポーツ庁

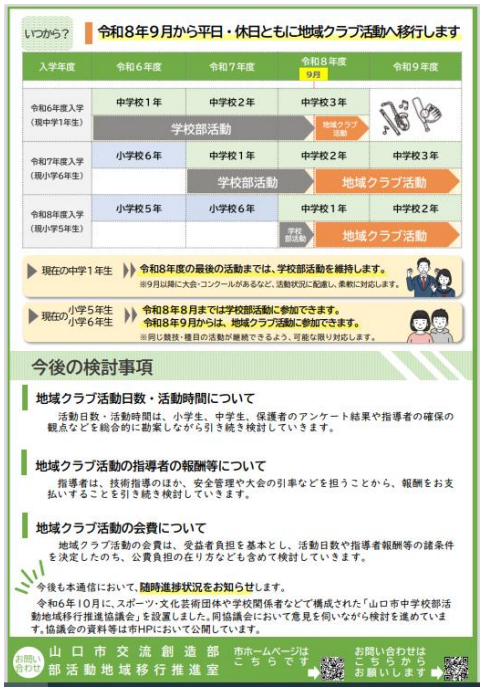
アンケート結果・広報資料

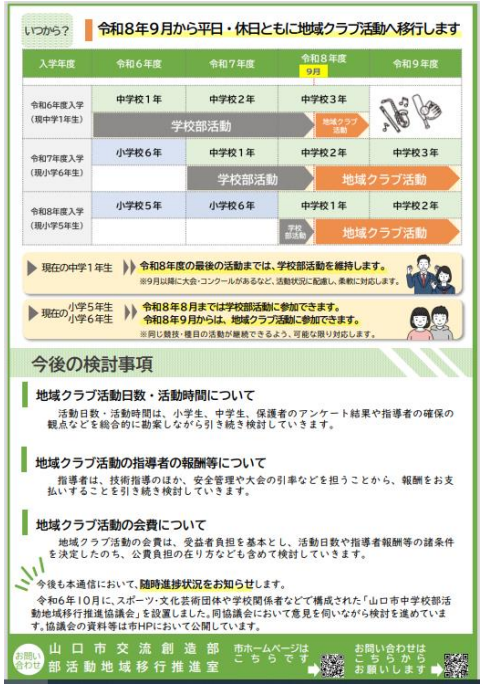
本市の移行モデルは市が地域クラブを設置・運営するものであり、近隣他市と方向性が異なることを広く周知する必要性があることから、生徒、保護者をはじめとした関係者に対し「山口市部活動地域移行通信」を発行、配布するとともに、関係各所での説明時にも用いている。





【山口市部活動地域移行通信No.1】





【山口市部活動地域移行通信No.２】

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【指導者による多球練習】



【試合形式の練習】



【個別指導の様子】



【全体指導の様子】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和５年

協議会設置、検討開始 ▶ 地域移行推進方針の決定 ▶

令和６年

部活動地域移行推進室の設置、関係者へのアンケート、ヒアリング ▶ 部活動地域移行モデルの決定、新たな協議会の設置 ▶ 対象校の選定、学校現場との調整、指導者の選定 ▶ 地域クラブ活動の開始

●経過

令和5年度は教育員会にて協議会を設置し、部活動の地域移行について、検討を開始した。生徒・保護者、教職員に対しアンケートを実施し、現況把握を行い、文化・芸術、スポーツ、教育関係者等からなる「山口市中学校部活動改革推進協議会」を設置し、移行方針について検討を進めた。

●決定事項

本市の地域移行の方向性を示す「山口市中学校部活動の地域クラブ活動への移行に関する推進方針」を策定した。（方針の策定に伴い協議会を解散）

●内容

令和8年度に平日・休日ともに地域移行を実施する。

●経過

令和6年4月より市長部局に部活動地域移行推進室を設置し、主体となって地域移行の検討を進める。

推進方針からより具体に検討を進め、移行時期を令和8年度9月、市が地域クラブを設置・運営するモデルとする方向性とし、検討をより進めるため、新たな協議体「山口市中学校部活動地域移行推進協議会」を設置した。

●その他実施事項

児童・生徒、保護者、教職員アンケート、各校聞き取り、各地域説明　等

●ステークホルダー

中学校長、顧問教諭

●経過

市の移行モデルにそった形の実証事業とするため、学校長と調整を行い、対象校の選定をした。

●実施にあたって生じた課題

平日の活動終了が下校時刻を過ぎることから、安全確保の面で保護者の送迎の協力が不可欠となった。

●今後の展開

令和8年9月から市内中学校の平日、休日の部活動を地域移行する方向性のため、本市の部活動の地域移行の方向性を浸透させるため、継続して「山口市部活動地域移行通信」を発行するとともに、新たに生徒・保護者等関係者に向けた説明動画等の作成を行うなどし、周知を強化する。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

項　目	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
	改革推進期間（Ｒ５年度～Ｒ７年度）※国・県と同調			地域クラブ活動への移行開始（Ｒ８.９～）	
新たな推進協議会の設立・運営に関すること	山口市中学校部活動の地域クラブ活動への移行に関する推進方針（令和６年３月策定）	●R6.7 推進協議会の設立 第１回推進協議会　●R6.11 第２回推進協議会　●R7.2 第３回推進協議会　●R7.4 第４回推進協議会　※以後、必要に応じて開催			
ガイドライン（手引き）の策定に関すること		運営ガイドライン（手引き）（案）の策定作業	運営ガイドライン（手引き）の策定		
移行モデルの検討・決定に関すること		移行モデルの方向性決定　●R6.12 移行モデルの決定			
運営本部の設置・運営に関すること		運営本部と地域クラブの役割・業務の整理 運営体制・運営手法、指導者報酬の検討	運営本部の設置 管理運営のマニュアル作成、管理システム構築、指導者の募集・管理業務	運営本部の運営（指導者管理を含む）	
地域クラブの組成等に関すること		地域クラブの組成に向けた地域、学校、スポーツ・文化芸術団体への説明、協力要請、業務の整理、保険等の検討	地域クラブの周知・募集（保護者・生徒を対象とした説明会の開催）	地域クラブの運営	
指導者確保等に関すること		指導者確保に向けたスポーツ・文化芸術団体へのヒアリング、要請 兼職兼業の仕組みづくり・説明会の開催・協力要請	指導者の登録拡大に向けた広報・周知、関係団体への協力要請、指導者登録、指導者研修会の開催		
実証事業の実施に関すること		実証事業の目的、対象中学校・競技等の検討・決定	実証事業の実施（スポーツ１・文化１）、実証事業の対象中学校・競技等の検討・決定	実証事業の実施（スポーツ１）、実施検証	
広報に関すること		学校、学校運営協議会、ＰＴＡ、保護者・生徒への広報（「山口市中学校部活動地域移行通信」の発行等）			

【学校部活動の地域移行スケジュール】

入学年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
Ｒ６年度入学	中学校１年	中学校２年	中学校３年	
	学校部活動		地域クラブ活動	
Ｒ７年度入学	小学校６年	中学校１年	中学校2年	中学校３年
		学校部活動	地域クラブ活動	
Ｒ８年度入学	小学校５年	小学校６年	中学校1年	中学校2年
		各校入学説明会での説明	学校部活動	地域クラブ活動